

事務事業名		子育てのための教育・保育給付事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																								
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目																								
	施策名	08 子ども・子育て支援の充実				会計	款	項	目	事業																				
	基本事業名	02 子育て支援環境の充実				01	03	02	02	18																				
根拠法令		子ども・子育て支援法、児童福祉法		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)		事務事業区分																								
所属	部課名	保健福祉部子ども課		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																								
	課長名	新沼 真美																												
	係名	保育係	電話	0192-27-3111																										
	担当者	村上 亮	内線	192																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																										
私立保育所に対し保育所運営費、認定こども園・幼稚園に対し施設型給付費、認可外保育施設等利用者のうち無償化対象者に対し施設等利用給付費を支給する。 また、子育て世帯の経済的支援を図るため、教育・保育の無償化により、副食費が実費徴収となる360万円以上世帯の3～5歳児について、副食費を支給する。 なお、保育所運営費、施設型給付費、施設等利用給付費の支給については、子ども・子育て支援法において、国が定めた額を支給することと規定されており、見直しの余地がないことから、作成を省略する。				<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="4">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>					総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金																												
		都道府県支出金																												
		地方債																												
		その他																												
	事業費計(A)	0																												
	人件費	正規職員従事人数																												
		延べ業務時間																												
人件費計(B)		0																												
トータルコスト(A)+(B)		0																												

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
副食費徴収対象者に副食費を支給する。		ア	支給額
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
保育所等に入所する市内在住の副食費徴収対象者。		名称	
		単位	
		カ	支給対象延べ児童数
		キ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
子育て世帯への経済的支援を図る。		名称	
		単位	
		サ	支給額
		シ	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
市の人口増加につなげる。			

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)	
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円					12,349	22,882
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	12,349	22,882
	人件費	正規職員従事人数	人					1	1
		延べ業務時間	時間					60	120
		人件費計(B)	千円	0	0	0	0	240	480
		トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	0	0	12,589
⑤ 活動指標		ア	千円				12349	22882	
		イ							
		ウ							
⑥ 対象指標		カ	人				2754	5499	
		キ							
		ク							
⑦ 成果指標		サ	千円				12349	22882	
		シ							
		ス							

事務事業ID	1787	事務事業名	子育てのための教育・保育給付事業
--------	------	-------	------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	令和元年10月から、保育所等の副食費が実費徴収となる世帯に対し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、副食費の給付を開始した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	変化なし。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 経済的負担が軽減され、子育て世帯が安心して子育てができる環境整備に貢献しているので、結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 子育て世帯の経済的負担を軽減することで、市の人口増加に寄与するため、市の関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 当市に在住し、保育所等に入所する3歳以上児全員の副食費が無償化されることとなり、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 3歳以上児の保育料は完全無償化となっているため、向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市の子ども子育て支援事業計画では、地域における子育て支援の充実を図ることを基本目標の一つとし、子育てに伴う経済的負担の軽減化を促進していることから、廃止・休止することは、地域の子育て支援体制が衰退する恐れがある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 国の制度に準じて実施しているため、成果を下げずに削減する余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 副食費徴収免除対象者の抽出は、保育所等の入所管理と一体的にシステムで管理しており、現状から削減する余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 保育所等に入所する当市在住の3歳以上児全員の副食費が無償化されることとなり、公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 現状どおり継続して事業を実施する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	少子化対策の一環として、今後も3歳児以上児の副食費の無償化を継続するが、今後は3歳未満児の保育料の軽減等についても検討する必要がある。